

正

(4ページ)
平成30年度事業概要
〔公文書担当〕

1 特定歴史公文書等の引継ぎ等の状況(平成31年3月31日現在)
(1) 鳥取県公文書等の管理に関する条例第2条第4号アにより引き継いだもの
平成30年度は602冊の引継ぎを行い、合計52,016冊となった。(単位:冊)

区 分		保 存 区 分	平成29年度まで	平成30年度	合 計
知事部局	本 庁	30年(旧永年)	30,471	56	30,527
		10年以下(旧有期限)	13,174 (30)	395	13,569 (30)
	地方機関	30年(旧永年)	1,655	0	1,655
		10年以下(旧有期限)	1,011 (21)	12	1,023 (21)
	小 計	30年(旧永年)	32,126 (0)	56 (0)	32,182 (0)
		10年以下(旧有期限)	14,185 (51)	407 (0)	14,592 (51)
知事部局以外	教育委員会 本庁	30年(旧永年)	2,093	1	2,094
		10年以下(旧有期限)	658 (9)	15 (1)	673 (10)
	県立学校	—	367 (2)	72	439 (2)
	公安委員会	—	10	0	10
	警察本部	30年(旧永年)	132	0	132
		10年以下(旧有期限)	11	0	11
	選挙管理委員会	30年(旧永年)	0	0	0
		10年以下(旧有期限)	0	1	1
	人事委員会	30年(旧永年)	266	0	266
		10年以下(旧有期限)	13	2	15
	監査委員	30年(旧永年)	27	0	27
		10年以下(旧有期限)	435	43	478
	労働委員会	30年(旧永年)	431	0	431
		10年以下(旧有期限)	3	0	3
	収用委員会	—	2	0	2
	病院事業管理者	—	41 (1)	4	45 (1)
	住宅供給公社	—	0	1	1
	土地開発公社	—	9	0	9
	小 計	—	4,498 (12)	139 (1)	4,637 (13)
県議会	30年(旧永年)	605	0	605	
合 計		51,414 (63)	602 (1)	52,016 (64)	

誤

(4ページ)
平成30年度事業概要
〔公文書担当〕

1 特定歴史公文書等の引継ぎ等の状況(平成31年3月31日現在)
(1) 鳥取県公文書等の管理に関する条例第2条第4号アにより引き継いだもの
平成30年度は600冊の引継ぎを行い、合計52,014冊となった。(単位:冊)

区 分		保 存 区 分	平成29年度まで	平成30年度	合 計
知事部局	本 庁	30年(旧永年)	30,471	56	30,527
		10年以下(旧有期限)	13,174 (30)	395	13,569 (30)
	地方機関	30年(旧永年)	1,655	0	1,655
		10年以下(旧有期限)	1,011 (21)	12	1,023 (21)
	小 計	30年(旧永年)	32,126 (0)	56 (0)	32,182 (0)
		10年以下(旧有期限)	14,185 (51)	407 (0)	14,592 (51)
知事部局以外	教育委員会 本庁	30年(旧永年)	2,093	1	2,094
		10年以下(旧有期限)	658 (9)	15 (1)	673 (10)
	県立学校	—	367 (2)	72	439 (2)
	公安委員会	—	10	0	10
	警察本部	30年(旧永年)	132	0	132
		10年以下(旧有期限)	11	0	11
	人事委員会	30年(旧永年)	266	0	266
		10年以下(旧有期限)	13	2	15
	監査委員	30年(旧永年)	27	0	27
		10年以下(旧有期限)	435	43	478
	労働委員会	30年(旧永年)	431	0	431
		10年以下(旧有期限)	3	0	3
	収用委員会	—	2	0	2
	病院事業管理者	—	41 (1)	4	45 (1)
	土地開発公社	—	9	0	9
	小 計	—	4,498 (12)	137 (1)	4,635 (13)
	県議会	30年(旧永年)	605	0	605
	合 計		51,414 (63)	600 (1)	52,014 (64)